

1 目的と背景

(1) 交通不便者の足の確保

超高齢社会の成熟と、核家族化による高齢者世帯の増加に伴い、距離的な交通空白地域以外でも新たな交通ニーズが生まれている。

また、高齢者が加害者となる交通事故が増加しており、運転免許証自主返納を促進したいが、返納後の移動手段の確保が課題となっている。

(2) バス路線の効率化につなげ、バス自体の利便性を向上（経費削減）

コミュニティバスは運行便数が少なく、利便性が高いとは言えない。

全国的な運転手不足や経費面を考慮すると、増便するためにはルートの短縮が必要。

(3) 地域内交流の活発化による地域活性化

日常的な買い物だけでなく、定期的に通院することが難しい高齢者の増加が懸念される。

地域内の移動手段の確保は、地域に根差した商店やクリニックにとっても、顧客や患者を確保する面で重要な課題となる。

(4) 移動支援による健康寿命の延伸

移動支援により外出の機会を増やし、健康寿命の延伸につなげることが期待される。

2 実施に向けての検討課題

(1) 交通手段の検討

全国では地域の実情に応じて多様なデマンド交通が存在している。

利用してもらえる交通手段とするためには、地域の住民には計画段階から、一定程度の主体性をもって取り組んでもらう必要があるが、運行の安全面や事業の継続性を考慮すると交通事業者の協力が不可欠となる。

そのためには、あくまでも既存の交通手段ではカバーできない範囲の移動を支援するもので、既存の交通手段との連携が可能な手段としなければならない。

(2) 実施・継続（中止）・本運行の要件の検討

実証実験は現実的に結果如何に関わらず中止することが難しいため、実施するための要件のほかに、継続・中止の判断、本運行への移行の判断基準を定めてから実施する必要がある。

(3) 実施地域の決定について

実施地域の選定にあたっては、本運行移行に向け、住民の利用が見込まれる地域で、本市の地域公共交通の改善にどのようにつながるか。